



岐阜信用金庫



2023年12月28日

株式会社 エールファーマシーズとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 エールファーマシーズ（代表取締役 筒井 大介）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2023年12月25日
融資金額	50百万円
期間	5年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 エールファーマシーズ
所在地	岐阜県中津川市中津川 2973 番地の 6
代表者	筒井 大介
事業内容	調剤薬局事業、医薬品・医療用具・介護用品の販売、 薬局経営に関するコンサルティング業務
資本金	10百万円
設立	2004年5月6日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社エールファーマシーズ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年12月25日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社エールファーマシーズ（以下、「エールファーマシーズ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)経営理念及び各種方針	4
2. サステナビリティ	5
(1)社会貢献に資する取り組み	5
(2)環境保全に資する取り組み	5
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	5
3. インパクトの特定	7
(1)事業内容	7
(2)バリューチェーン分析	9
(3)インパクトレーダーによるマッピング	9
(4)特定したインパクト	13
(5)インパクトニーズの確認	16
4. KPI の設定	20
5. モニタリング	22
(1)エールファーマシーズにおけるインパクトの管理体制	22
(2)当金庫によるモニタリング	22
(3)モニタリング期間	22

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は岐阜県中津川市に本社を構える医療サービス業である。

主要営業エリアに 9 店舗を構える調剤薬局を柱としながら、地域包括ケアシステムへ積極的に参画し、地域における健康と福祉の増進に貢献している。

企業名	株式会社エールファーマシーズ
本社所在地	岐阜県中津川市中津川 2973-6
代表者	筒井 大介
資本金	1,000 万円
売上高	10 億円 (2023 年 2 月期)
設立	2004 年 5 月 6 日
事業内容	調剤薬局事業 医薬品・医療用具・介護用品の販売 薬局経営に関するコンサルティング業務
従業員数	68 名 (パート従業員を含む、2023 年 12 月現在)
関連会社	株式会社フレックスケア (訪問看護リハビリ事業)

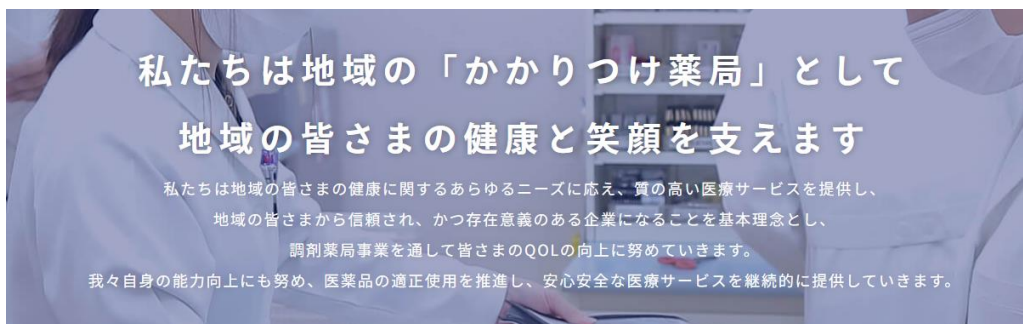
(2) 沿革

2000 年	個人創業
2004 年	株式会社エールファーマシーズとして法人設立
2019 年	関連会社として株式会社フレックスケア設立

(3)経営理念及び各種方針

①経営理念・各種方針

【経営理念】



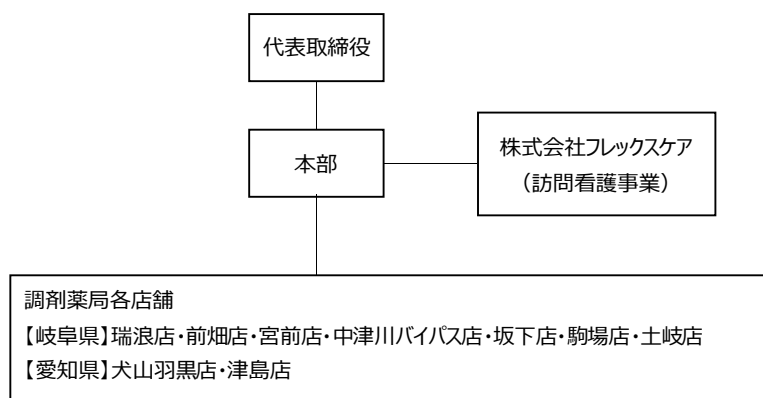
【クレド】

幸せをつくろう

地域の方々の心と身体の健康に基づいた幸せな生活づくりを使命とします。
地域の方々の幸せをつくるのが私たちの幸せです。

- 01 私たちは心のこもった対応で、幸せや笑顔を生み出す「薬剤師」・「薬局」であり続けます。
- 02 私たちは、心・身体・くすりに関しての不安を抱いた時、真っ先に想い頼ってもらえる医療人となり、患者様が抱く想いや要望をすべて受け止め実現していきます。
- 03 地域の方々が抱く健康への想いを叶えるため、自分ができる事ではなく、相手の望むことの実現に向けてオーダーメイドな対応で行動します。
- 04 エール調剤薬局は関わるすべての人達の健康や幸せの「はじまり」となるような存在であり続けます。

②組織体制



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社では、地域包括ケアシステムを構成する一員として、地域多職種と連携しながら地域における健康・福祉をサポートしている。

また、地域医療への貢献の一環として、健康フェアの開催などさまざまな活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【地域包括ケアシステムにおける医療支援】

- ・地域医療機関等と連携した調剤薬局事業の展開
- ・薬剤師が患者自宅や各種高齢者施設等へ訪問する訪問サービス、訪問薬剤管理サービスの展開による地域における在宅医療（居宅療養管理）支援
- ・健康サポート薬局として認可をうけた店舗による健康増進や認知症予防を目的とした「健康フェア」の定期開催
- ・地域医療に関する地域ケア会議や地域担当者会議への参画

【地域教育機関の安全を守る学校薬剤師活動】

- ・地域の教育機関と連携したプールの水質検査や教室の照度・空気管理状況の確認
- ・喫煙・飲酒・薬物乱用防止の教育講義や薬の正しい使い方、新型コロナ感染対策についてのサポートの実施

【未来の薬剤師育成のための薬学生の実務実習の積極的受け入れ】

- ・薬学生の実務実習の積極的な受け入れ体制の整備
- ・指導薬剤師の育成とライセンス取得のサポート体制の整備
- ・小中学生への職場体験への協力

(2)環境保全に資する取り組み

同社では社員全員が環境に配慮した事業活動を実践し、環境負荷低減に積極的に取り組むことで地球環境の保全に貢献している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・LED 照明導入による省エネ推進
- ・エコバック持参の推奨
- ・ペーパーレス化、再生紙の積極利用
- ・3R の推進
- ・複数店舗運営と在庫管理システムを活用した適正在庫管理の運用による廃棄ロスの抑制

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では“人”にスポットを当てた経営を実践していくことを基本理念とし、人と人のつながりを大切にしながら経営を実践していくことで従業員がやりがいを持ちながら働き続けられる職場環境の形

成に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【多様な従業員が働き続けやすい職場環境の形成】

- ・有給休暇の取得促進
- ・バースデイ特別休暇など特別休暇制度の設定、活用
- ・長時間労働抑制に向けた取り組み
- ・産休・育休制度、子育て期間の時短勤務制度など従業員のライフワークバランス確保を図るための制度制定、活用

【従業員が安心して働き続けられる職場風土の形成】

- ・ハラスメント相談窓口の設置
- ・従業員間のコミュニケーション促進のため社内 SNS (Talknote) を全店舗で導入し、コミュニケーションツールとして活用

【従業員がやりがいをもって働き続けられる研修制度、キャリアプランの設定】

- ・マネジメントコース、スペシャリストコースと適性に応じたキャリアプランの明示、選択による従業員がやりがいをもって将来設計に取り組める環境の整備
- ・新入社員研修、階層別スキルアップ研修、管理者スキルアップ研修、接客マナー研修などの基本研修の実施
- ・調剤報酬改定勉強会や掲示物 POP 作成勉強会、メンタルヘルス研修など業務スキル向上に向けた特別研修、勉強会等の実施
- ・認定薬剤師、健康サポート薬局認定薬剤師、認定実務実習指導薬剤師など業務に活用する資格取得に向けた研修参加補助
- ・半年ごとの目標設定、上長面談による振り返りによる自己成長の定期的確認機会の設定

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社では地域包括ケアシステムの中において、医療機関や介護サービス提供機関等との連携体制のもと、調剤薬局サービス、在宅医療サービスを提供し地域住民の健康をサポートしている。

【同社事業のコンセプトイメージ】



地域患者、関連医療機関・関連取引企業、同社スタッフの3者が同時に“Happy”となる、“人と人とのつながりを大切にする現場”の実現に向け同社では調剤薬局を中核とした事業を展開している。

主要営業エリアとなる岐阜県、愛知県に9店舗の調剤薬局を展開し、調剤薬局サービスを展開している。



同社事業の中核となる調剤薬局事業においては岐阜県、愛知県に調剤薬局9店舗を展開し、出店エリアにおける地域のかかりつけ薬局としての役割を果たしている。

各店舗では、店頭でのサービス提供に加え、電話を用いた服薬指導、薬の配達・郵送サービスを

展開し、医薬品の安定供給という薬局としての使命を全うしている。



同社では店頭でのサービス提供に加え、オンラインでの服薬指導や薬剤師が訪問しての服薬指導、薬の配達・郵送サービスの展開により地域における医薬品の安定供給に貢献し、顧客の利便性を高めている。

また、薬剤師が患者自宅や高齢者施設等を訪問し、薬の服用管理や薬の飲み方や使い方を説明したり、患者からの相談に対応し、そのうえで体調変化や副作用の有無を確認し、医療機関と連携を取りながら、最適な薬物療法をサポートするなど、地域包括ケアシステムのもとでの地域の健康・福祉の増進に貢献している。



同社では地域包括ケアシステムを構成する一員として、患者自宅や高齢者施設への薬剤師の訪問や、店頭での「健康フェア」の開催などを通じて地域住民の健康・福祉の増進に貢献している。

このような地域の「かかりつけ薬局」としての役割に加えて、地域の教育機関と連携し同社では学校薬剤師としての役割も果たしている。

薬剤師が直接地域学校に訪問し、プールの水質検査や教室の照度、空気といった環境が適正に管理されているかを調査するとともに、喫煙・飲酒・薬物乱用防止の教育講義や薬の正しい使い方、新型コロナウイルス感染対策への講義、サポートを実施し、地域における健康・福祉意識の醸成に貢献している。



地域の健康・福祉の増進に向け、同社では出店エリアの教育機関と連携し、環境の調査や健康に関する教育講義を実施している。

また、同社では未来の薬剤師の育成にも力を入れており、各店舗に認定実務実習指導薬剤師

の資格を保有するスタッフを配置し、薬学生の実務実習を積極的に受け入れられる体制を整備している。実務実習の受け入れは、同社スタッフのスキルアップにもつながり、また実務実習生が同社へ入社することにもつながるなど、同社の人材育成、確保にも貢献する取り組みとなっている。



薬剤師を目指す薬学生は医療現場における実務実習を受講する必要があり、実務実習を指導する際には認定実務実習指導薬剤師の資格が必要となるが、同社ではこの資格を保有するスタッフを全店舗に配置し、実習受け入れを積極的に推進している。

(2)バリューチェーン分析

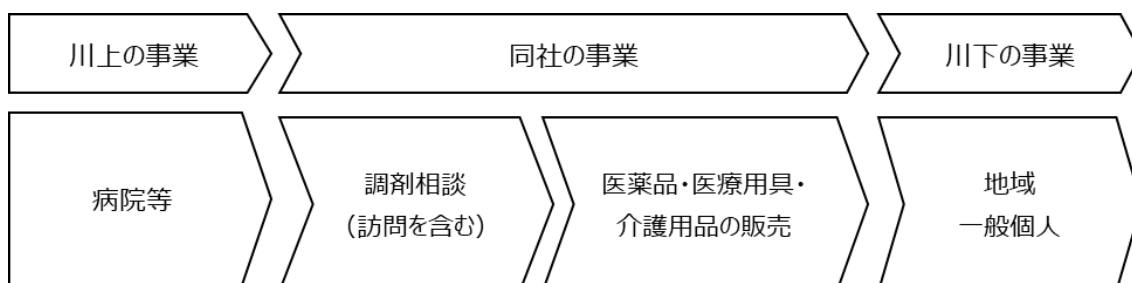
インパクトの特定のため、同社主力事業である「調剤薬局事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社では地域医療機関をはじめとする多職種との連携体制のもと、地域住民に対し医薬品・医療用具・介護用品等を販売する調剤薬局事業を展開している。

岐阜県、愛知県に 9 店舗を展開する調剤薬局各店舗では、店頭サービスに加えて非対面での薬剤等提供サービスの実施、薬剤師による訪問サービスの実施など、利用者の利便性向上に資するサービス提供方法の多様化、充実化が同社の強みとなっている。

また、地域各機関と連携した健康・福祉への意識醸成に向けた取り組みも積極的に実施しており、「予防」「治療」「介護」を三本柱とした地域のかかりつけ薬局として地域になくってはならない存在となっている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「専門店による医薬品、医療品及び化粧・洗面用品小売業（ISIC:4772）」を、川上の事業については「病院事業（ISIC:8610）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業	
	【8610】 病院事業		【4772】 専門店による医薬品、医療品 及び化粧・洗面用品小売業	
	PI	NI	PI	NI
水				
食糧				
住居				
健康・衛生	◎		◎	
教育				
雇用	◎	○	○	○
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（質）				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候		○		
廃棄物		○		○
包括的で健全な経済		○	○	
経済収束				

上表のうち、川上の事業は「健康・衛生」のみを分析対象とし、その他のカテゴリは同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略しており、また川下の事業は対象が一般個人となるため分析を省略している。

同社の事業 専門店による医薬品、医療品及び化粧・洗面用品小売業（ISIC:4772）

PI	「健康・衛生」「雇用」「包括的で健全な経済」
----	------------------------

NI	「雇用」「廃棄物」
----	-----------

【社会面】

◆「健康・衛生」

調剤薬局による医薬品等の販売により、人々の健康改善を支援し、地域における健康と福祉を増進させるという PI が発現する。

同社では調剤薬局 9 店舗を展開し、地域医療機関等と連携しながら地域のかかりつけ薬局としての役割を果たすことで、PI を拡大している。さらに、門前薬局としての薬の提供という機能に留まらず、薬剤師が患者の自宅や高齢者施設等を訪れ、服薬に対する適切なサポートを実施することで PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では産休・育休制度、子育て期間の時短勤務制度など従業員のライフワークバランス確保を通じた PI の拡大、研修制度の充実や業務に活用する資格取得に向けた研修参加補助により PI を拡大している。また、薬剤師を目指す薬学生の実務実習を積極的に受け入れ、従業員教育に留まらず、地域医療のために後進の育成に取り組み、PI を拡大している。

一方、社内 SNS の活用による社内コミュニケーションの促進や、ハラスメント相談窓口の設置など従業員が安心して働き続けられる職場環境形成に積極的に取り組むことで、労働形態の改善を通じた NI を緩和している。

上記は SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「4.4：2030 年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。」
- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「廃棄物」

販売製品の過剰包装等による廃棄物の増加という NI が発現する。

同社ではエコバック持参の推奨によるレジ袋使用の削減や、ペーパーレス化、再生紙の積極利用、3R の推進により、NI を緩和している。

また、全店舗共通での在庫管理システムの活用により各店舗の薬品在庫状況をリアルタイムで管理し、店舗間での薬品の受け渡し等を通じて全社単位での廃棄ロス削減を図り、NI を緩

和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

小売事業は健全な経済を支える一部であり、各製品を最終消費者に提供する役割により地域の健全な経済状態を維持させるという PI が発現する。

同社では調剤薬局 9 店舗の運営を通じて地域における医薬品の安定供給を実現し、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

川上の事業 病院事業（ISIC:8610）

PI	「健康・衛生」
----	---------

【社会面】

◆「健康・衛生」

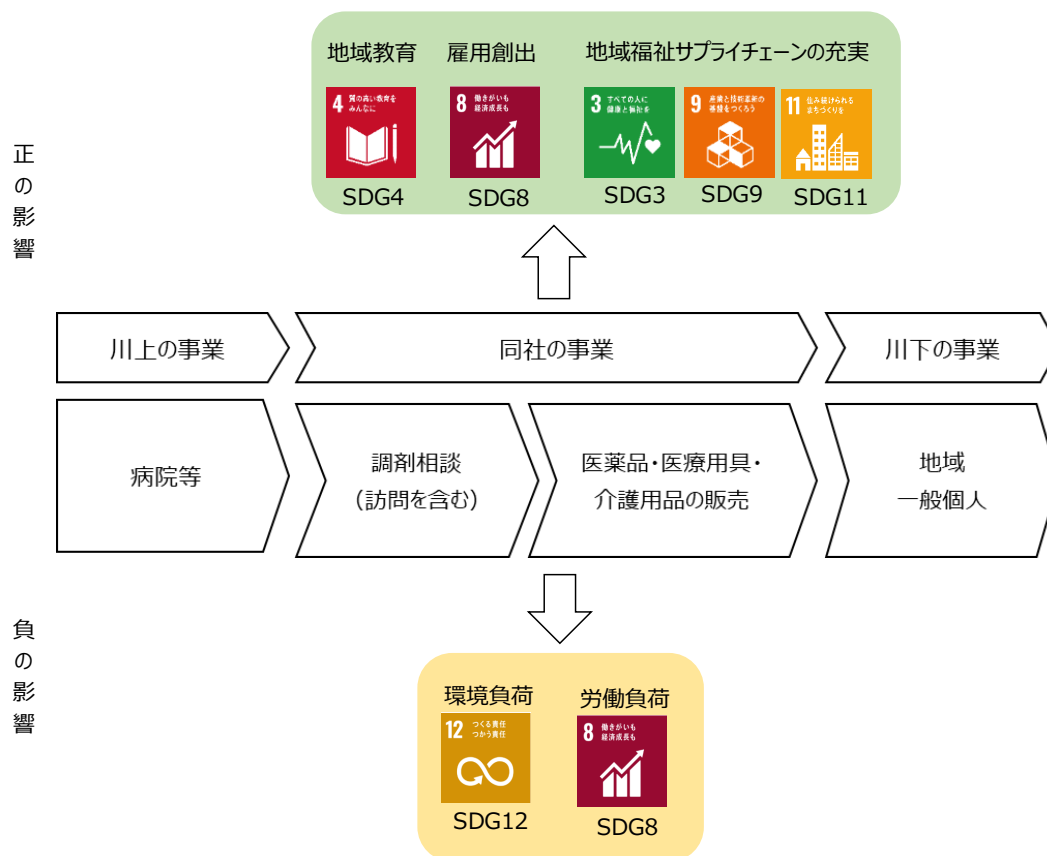
病院事業の展開により、人々の健康状態、衛生状態を確認し改善することで地域における健康と福祉を増進させるという PI が発現する。

同社では薬剤師による訪問サービスの展開を通じて、薬の服用管理や薬の飲み方や使い方の説明、患者からの相談対応を行い、体調変化や副作用の有無を確認したうえで医療機関と連携を取りながら最適な薬物療法をサポートすることで PI の拡大に貢献している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「訪問サービスを差別化要素とした付加価値の高い薬局事業での地域健康福祉の増進」

「環境負荷軽減を意識した事業拡大」

「多様な人材の雇用創出とスキルアップを通じた地域における薬剤師育成体制の整備」

① 訪問サービスを差別化要素とした付加価値の高い薬局事業での地域健康福祉の増進

：SDG3、9、11

同社では調剤薬局事業を中核事業とし、店頭でのサービス提供に加えてオンラインでの服薬指導や薬剤師が訪問しての服薬指導、薬の配達・郵送サービスの展開に積極的に取り組んでいる。この薬剤師が訪問しての服薬指導、薬の配達サービスは、店頭でのサービス提供を主とする他の調剤薬局、ドラッグストアとの差別化要素となっており、地域における健康福祉の増進に貢献する要素となっている。また、この薬剤師による訪問に関しては医師や介護支援者との連携体制のもとで実施しており、地域における在宅医療（居宅療養管理）の支援強化へとつながっている。

今後も、愛知県・岐阜県を中心に新規出店し営業エリアを拡大していく方針であり、同社の提供する調剤薬局サービス、訪問サービスを通じた地域健康福祉の増進への貢献を強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 環境負荷軽減を意識した事業拡大：SDG12

同社では地域の健康福祉増進に寄与しつつ、環境負荷軽減を図る事業運営をしている。店舗における LED 照明の導入やペーパーレス化の推進、再生紙の利用など社内での取り組みをはじめ、調剤薬局の利用者にはエコバック持参の推奨をするなど、社外に対しても取り組みを発信している。

医薬品に関しては、専門的な廃棄処分により適正管理が求められ、未使用による廃棄を抑制することは社会的に重要となる。同社は在庫管理システムを活用し需要予測にもとづく在庫管理を実施することで、廃棄物削減に取り組んでいる。また、同社は複数店舗運営をしている強みを生かして店舗間で医薬品を融通できる仕組みを構築し、未使用による廃棄を抑制している。

今後、事業拡大に伴う新店舗出店においても、環境負荷軽減に資する取り組みを維持し、地域への貢献をしていく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 多様な人材の雇用創出とスキルアップを通じた地域における薬剤師育成体制の整備

・多様な人材の雇用促進：SDG8

同社では人と人とのつながりを大切にした経営を実践し、産休・育休制度や子育て期間の短勤務制度をはじめ、従業員のワーク・ライフ・バランスを確保するための諸制度を活用し、多様な人材が働き続けやすい労働環境を整備し、地域の雇用創出に貢献している。

また、社内 SNS を活用し従業員間のコミュニケーションを促進するとともに、店舗間での人事

交流に積極的に取り組むことで従業員が安心して働き続けられる職場環境の形成に努めている。

今後、新規出店を進めていくに伴い、新規雇用者についても確保していく方針であり、従業員の働き方のニーズにあわせた労働環境の継続的な整備、改善を通じて地域雇用創出への貢献を強化していき、健康経営優良法人についても認定を取得していく。

・資格取得サポートやキャリアプラン形成支援の充実：SDG8

同社では階層別研修や接遇マナー研修をはじめとする外部研修の受講体制の整備や、半年ごとの個人別目標設定、振り返りの実施、上長面談に基づく公正な人事考課の実施、業務に活用する資格取得に向けた支援制度の実施等を通じて、同社サービスの根幹となる人材育成を推進しており、従業員のキャリアプランについても複数コースを設け、個々の適性にあったキャリアを構築できる体制を整備している。

また、認定実務実習指導薬剤師を各店舗に配置し、未来の薬剤師の実務実習を積極的に受け入れ、この実務実習を採用にも活用している。

今後、新店舗出店を含めた更なるサービス展開を図っていくにあたり、組織力強化を図っていく必要があり、社内研修制度やキャリアプラン制度の継続的見直しを図りながら成長志向の従業員の管理職人材としての成長を支援していくとともに、様々な働き方に対応できる社内組織の体系化を図っていくことで、従業員一人ひとりがより働きがいをもって働ける職場環境形成を実現していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任つかう責任」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社の地域包括ケアシステムのもとでの地域健康・福祉の増進への取り組み、人材育成への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の地域包括ケアシステムのもとでの地域健康・福祉の増進への取り組み、人材育成への取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs 未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・ 内閣府に「SDGs 未来都市」として選定された自治体が 2030 年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具現化したアクションプラン。
- ・ 第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境
 - ・ 豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地(森林蓄積、河川延長は全国屈指)
 - ・ これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
 - ・ 豊かな自然から得た地域資源を種に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・ 世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・ 「清流」が醸成する文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
 - ・ 多彩な農林畜水産物の生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃柿等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)
 - ・ 多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド
 - ・ 魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地歌興行等)
 - ・ サステイナブル・ツーリズムの推進
 - ・ 世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・ NEET Gifu HERITAGE「岐阜未来遺産」認定制度の創設

②岐阜県の人口

< 推移と予測 > 201万8千人(2010年) → 197万9千人(2020年) → 136万7千人(2050年)
 < 年齢構成の予測 > 2050年: 生産年齢人口(15~64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割超

今後取り組む課題

- 少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- 気候変動や環境問題等、フロンティア・バウンダリーへの視点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

< 環境 > ・ 温室効果ガス削減
 ・ 自然と人が共生できる社会の確立 等

< 経済 > ・ デジタル技術を活用したビジネス変革
 ・ 社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト 等

< 社会 > ・ 誰もが活躍し生きがいを得られる社会的包摂
 ・ デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育 等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・ 森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・ 各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・ SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限揃えるべきマナーと理解すべき

< 環境 > 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・ 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・ 自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用両立
- ・ 資源循環型社会の形成
- ・ 自然災害への対策の構築

< 経済 > 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・ 伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・ サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・ DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・ コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

< 社会 > 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・ 多様な人材の活躍
- ・ 人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・ 子育て支援等福祉政策の充実
- ・ デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス総排出量 ・ 家庭一世帯当たりのエネルギー消費量 ・ 一般/産業廃棄物排出量 ・ 人工造林面積(再造林等) 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業産出額 ・ 林業産出額 ・ 従業員一人当たりの付加価値額 ・ 観光消費額 ・ 一人当たり県民所得 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ぐらしの満足度 ・ 合計特殊出生率 ・ 労働力率 ・ 移住者数(累計)

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

- ・ 県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI(指標)】

・ 県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	52.8%(2022年度)	→	80.0%(2030年度)
・ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→	1,650会員(2025年度)
・ 新たな登録制度の登録事業者数(累計)	—	→	600企業・団体(2025年度)

(出典：岐阜県第2期SDGs 未来都市計画の概要)

③ 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は愛知県においても展開され、今後も愛知県への調剤薬局出店を推進していく方針であることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社の地域包括ケアシステムのもとでの地域健康・福祉の増進への取り組み、人材育成への取り組みが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<今後取り組む課題>

(経済面)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく**ことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく**ことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていく**ことが課題。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく**ことが重要。

(出典：愛知県第 2 期 SDGs 未来都市計画の概要)

④ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認



本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「訪問サービスを差別化要素とした付加価値の高い薬局事業での地域健康福祉の増進」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境負荷軽減を意識した事業拡大」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と、「多様な人材の雇用創出とスキルアップを通じた地域における薬剤師育成体制の整備」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本件 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

■ 訪問サービスを差別化要素とした付加価値の高い薬局事業での地域健康福祉の増進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県、岐阜県をターゲットエリアとした新店舗出店戦略の検討、実行 ・出店エリア医療機関、介護支援機関等との連携強化を通じた調剤薬局事業におけるサービス向上策の検討、実行
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 2 月期において、全社売上 20 億円以上を達成する。 ・2028 年 2 月期において、新店舗展開により調剤薬局店舗数 15 店舗を達成する。

■ 環境負荷軽減を意識した事業拡大

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・エコバック推奨によるレジ袋削減、ペーパーレス化、再生紙の積極利用など社内外での取り組みを継続し、社会全体の廃棄削減に取り組む。 ・未使用による医薬品廃棄物を抑制する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新店舗展開時に在庫管理システムを活用し、隣接する既存店舗間で在庫の過不足を調整することで、事業拡大に伴う医薬品廃棄物の増加を会社全体で最小化する

■多様な人材の雇用創出とスキルアップを通じた地域における薬剤師育成体制の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながらの継続的な労働環境の整備、改善 ・多様な人材が働き続けられる環境の継続的な整備、改善 ・薬学部実務実習生の受け入れ体制の継続的な整備、改善 ・社内研修制度やキャリアプラン制度の継続的見直しを通じた社内組織の体系化推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 2 月期までに従業員を 100 名以上へと拡大する。 ・2028 年 2 月期において、社内薬剤師数を 60 名以上へ拡大する（現在 34 名）。 ・健康経営優良法人の認定を新規取得し、2028 年 2 月期まで継続する。

5. モニタリング

(1) エールファーマシーズにおけるインパクトの管理体制

同社では、筒井社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	筒井 大介
-------	-------	-------

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2028 年 12 月 20 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社エールファーマーズから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。